

## 令和 2 年度地方創生関係交付金に係る事業の評価について

### 1 地方創生関係交付金とは

「地方版総合戦略」（本市における第 2 期まち・ひと・しごと総合戦略）に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を、国が複数年度にわたり安定的・継続的に支援することで、地方創生の深化・高度化を促すもの。

### 2 事業の評価の必要性

交付金事業では、重要業績評価指標（K P I）を設定し、事業年度ごとに外部組織や議会等による多角的な効果検証を行うこととされている。

### 3 評価方法及び結果

#### (1) 評価方法及び結果

国の通知に基づき、K P I の指標と実績値を比較し、以下の区分により評価を行った。

事業成果等	事業の効果	該当事業数
全ての K P I が目標を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	非常に効果的であった	0
一部の K P I が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	相当程度効果があった	1
K P I の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合	効果があった	3
K P I の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組として前進・改善したとは言い難いような場合	効果がなかった	0
効果発現時期がまだ到来していない	効果の有無はまだわからない	1

#### (2) 評価結果の詳細

別紙のとおり

### 4 今後の方針

評価結果に基づき、効果検証を行った事業について、次年度以降の改善や見直しの方針として次のとおり区分した。

- ①「追加等更に発展させる」
- ②「事業の継続」
- ③「事業内容の見直し（改善）」

## 5 令和2年度の採択事業

### (1) 地方創生推進交付金

#### ア 概要

(ア) 地方自治体の総合戦略に位置付けられ、地域再生法の規定により認定された自主的・主体的で先導的な事業を複数年度に渡り安定的・継続的に支援することを目的とした国の交付金

(イ) 補助率

1 / 2

(ウ) 事業期間 3年

#### イ 採択事業（2事業）

No.	事業名	総事業費
1	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト（R元～R3） （広域連携事業 事業主体：茨城県）	13,255,616円
2	わくわく茨城生活実現事業 （R元～R3） （広域連携事業 事業主体：茨城県）	18,260円

### (2) 地方創生拠点整備交付金

#### ア 概要

(ア) 地方自治体の総合戦略に位置付けられ、地域再生法の規定により認定された自主的・主体的な地域拠点づくり（ハード整備）などを支援し、地方創生の更なる深化を目的とした国の交付金

(イ) 事業期間

1年 ※基金事業は2年

#### イ 採択事業（1事業）

No.	事業名	総事業費
1	ひたちの科学を軸としたまちの賑わい創出事業（基金事業）	1,065,550,000円 （内訳） R元：180,950,000円 R2：884,600,000円

以上

令和2年度地方創生関係交付金に係る事業実施結果

No	交付対象事業の名称	事業概要等	実績額 単位：円	本事業における重要業績評価指標 (KPI)			本事業における評価		実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値	単位	実績値	評価及び事業効果 (達成率：実績値/指標値)	今後の方針 (選択方式)	今後の方針の理由	
1	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト (地方創生推進交付金) ※中間評価	<p>【事業概要】 ＜茨城県＞ (1) 「関係人口」を拡大するとともに、地域により深く関わる機会を提供することにより、「関係人口」の深化を図る。 (2) 新たな「しごと」を創出するモデルケースを県内各地域へ横展開する。 (3) 昼間支援プラットフォームの活用を促進する。</p> <p>＜日立市＞ (1) 東京圏の社会人や学生を対象に、動画や冊子を用いた市内企業のPRや市内企業へのインターンシップの実施 (2) 「関係人口」増加による「しごと」の創出を促進するための商店街活性化コーディネーターの配置</p> <p>【令和2年度実績】 (1) 中小企業魅力体感事業 ア 動画の作成及び発信 「ひたちらしき企業PR動画」(2分版×5社)の作成とYouTubeへの投稿 イ 東京圏への掲出ポスター 高速道路サービスエリア等への冊子の配架及びデジタルサイネージによる動画放映 ウ 中小企業の魅力を発信するイベントの企画及び運営 「インターンシップ合同説明会(オンライン)」参加、東京圏の大学(171校+54キャンパス)向け事業案内パンフレット送付 (2) 商店街活性化事業 日立地区商店街の再生やイベント事業の支援、新しい来街目的の創出など、魅力ある商店街づくり及び商店街の活性化に関する業務を請け負う「商店街活性化コーディネーター」を設置(1名)</p>	日立市 13、255、 616	指標①	【茨城県】 県及び連携市町村で把握する移住者数・二地域居住者数	80	人	【茨城県】 — 【日立市】 0	【茨城県】 検証中  【日立市】 効果があった	事業の継続	<p>＜茨城県＞ (外部組織による検証：R3.8月予定)</p> <p>＜日立市＞ 令和2年度から供用開始した第2の街なかマイクロクリエイションオフィス「晴耕雨読」を拠点に、商店街活性化コーディネーターと共に、市内外の人材を巻き込んだ地域の賑わい創出を図っていく。 また、令和2年度に設置した「移住コンシェルジュ」を核とした一元的な移住相談窓口を設け、移住検討者等をはじめとする関係人口の創出を目指す。</p>
				指標②	【茨城県】 この事業により創出される「関係人口」数	2,400	人	【茨城県】 — 【日立市】 30			
				指標③	【茨城県】 東京圏のフリーランス等による新たな「仕事」の創出件数	15	件	【茨城県】 — 【日立市】 17			
2	わくわく茨城生活実現事業 (地方創生推進交付金) ※中間評価	<p>【事業概要】 ＜茨城県＞ (1) 移住やUIJターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者へ移住支援金(世帯：100万円、単身：60万円)を支給 (2) マッチングサイトや求人広告セミナー等により移住者と地域企業のマッチングを支援 (3) 県が抱える社会的課題に対して効果的な起業をする者に対して、起業支援金の給付や伴走支援を実施</p> <p>＜日立市＞ (1) 移住支援金の支給等に関する事務 (2) マッチング支援に協力する企業の推薦</p> <p>【令和2年度実績】 (1) 事業チラシの作成及び配布 実際に本市への移住者が手続等で訪れる各支所や、東京圏に通学・通勤する子どもを持つ世代が訪れることが多い各交流センターなどの市関係施設に配布するなど、本事業の周知に努めた。 (2) マッチングサイト掲載企業の推薦 協力企業10社(茨城県124社)</p>	日立市 18、260	指標①	【茨城県】 本移住支援事業に基づく移住就業者数(人)	78	人	【茨城県】 3 【日立市】 0	【茨城県】 検証中  【日立市】 効果があった	事業の継続	<p>＜茨城県＞ (外部組織による検証：R3.8月予定)</p> <p>＜日立市＞ マッチングサイトに掲載する求人が少なく、また、移住支援金の対象要件が厳しかったことなどにより、対象者はいなかった。 令和3年3月から、支給対象要件を市町村で決められるようになったことから、要件を緩和し、移住者の獲得を図る。</p>
				指標②	【茨城県】 本移住支援事業に基づく移住起業家数(人)	2	人	【茨城県】 1 【日立市】 0			
				指標③	【茨城県】 本起業支援事業に基づく起業家数(人)	5	人	【茨城県】 5 【日立市】 0			
				指標④	【茨城県】 マッチングサイトに新たに掲載された求人数(件)	200	件	【茨城県】 72 【日立市】 14			
3	ひたちの科学を軸としたまちの賑わい創出事業 (地方創生拠点整備交付金)	<p>【事業概要】 (1) 「ひたちの科学」を軸とした交流拠点施設整備(日立シビックセンター科学館の再整備) ア 展示ブースの施設整備 (たんきゅうガレージ「わたし」「いえ」「まち」「ちきゅう」「うちゅう」、キッズガーデン、ひかりキャンパス、サイエンススクエア、ひらめきアトリエ、サイエンススタジオ、ためしてハニカム、休憩スペース等) イ ミュージアムショップ等の整備 (2) 体験型展示品の整備</p> <p>【令和2年度実績】 (1) 展示ブースの施設整備 たんきゅうガレージ「わたし」「いえ」「まち」「ちきゅう」「うちゅう」、キッズガーデン、ひかりキャンパス、サイエンススクエア、ひらめきアトリエ、サイエンススタジオ、ためしてハニカム及び休憩スペース</p>	884,600,000	指標①	科学館の収入		千円	効果の有無はまだわからない	事業の継続	令和3年度中の効果をもって評価する。	
				指標②	ショップの売上額		千円				
				指標③	周辺商店街等へのアウトリーチ事業回数		回				

地方創生関係交付金に係る事業実施結果【事後評価】

No	交付対象事業の名称	事業概要等	実績額 単位：円	本事業における重要業績評価指標 (KPI)			本事業における評価		実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値	単位	実績値	評価及び事業効果 (達成率：実績値/指標値)	今後の方針 (選択方式)	今後の方針の理由	
4	旧共楽館（日立武道館）を活かした「ひたちらしさ」再発見・活用・強化事業 (地方創生拠点整備交付金) ※事後評価	<p>【事業概要】 ※事業は完了済 (1) 共楽館創建100周年を契機として施設の効果的な活用を図るため、老朽化により使用ができなかった2階及び階段部分と内装の改修を行った。 また、記念事業（周辺の民間施設等との周遊性強化のための連携事業を含む。）により市民等の文化活動、体育活動を促進し、地域の活性化に寄与する。</p> <p>【令和2年度実績】 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月5日から6月7日まで及び令和3年1月9日から2月21日までを休館とした。 現在も密を避けるため、利用者数の上限を設けながら開館している。</p>	0	指標①	文化事業（芸能上演会、講演会、映画上映会等）の動員及び施設見学観客数（人）	900	人	199	<p>効果があった</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館となったが、199人が施設見学等に訪れた。</p>	事業の継続	<p>引き続き、産業遺産としての価値を高め、産業観光を含めた交流人口の拡大を図るため、市民による文化団体、体育団体等が、自主企画、自主運営事業を実施する。 感染症対策に配慮しながら、PRを積極的に行うことで効果的に事業を進めていく。</p>
			指標②	文化事業の開催件数（回）	5	回	0				
5	日立駅前再活性化事業 (地方創生拠点整備交付金) ※事後評価	<p>【事業概要】 (1) 交流拠点（親子がふれあい・遊べる環境、カフェスペース、ワークショップスペース）の整備 (2) 幼児や児童が知的発育を促進する玩具や、幼児や児童の学習の助けになる玩具など、子どもの発育に寄与する遊具の整備 (3) ワークショップ等のイベントの実施 (4) 子育てにかかる女性等の就業相談・子育てに係る様々な相談に対応できる環境等の整備及び職業紹介、就業相談の実施</p> <p>【令和2年度実績】 令和元年度に整備した屋内型子ども遊び場（Hiタッチらんど・ハレニコ！）により、令和2年度中に47、194人の利用者を集めた。（新型コロナウイルス感染症の影響により約3か月休館） 少人数向けの集客イベント（工作教室等）の開催や、近隣市町村を含めた小学校等へのチラシ配布等を実施し、コロナ禍における新しい方法での施設運営及びイベントを開催することで、駅前中心市街地の活性化を図った。</p>	0	指標①	利用料収入	2,000	千円	5,411	<p>相当程度効果があった</p> <p>利用料収入及びイベントの実施件数において、KPIを達成することができた。</p>	事業の継続	<p>令和2年度においては、市内外を問わず、多くの利用があり、同建物内の商業施設での買物利用にもつながっているなど、狙いどりの効果が得られている。 今後も、新型コロナウイルスやインフルエンザウイルスによる感染症の対応などの安全性に配慮しながら、開設初年度の実績、経験を基に、来場者の満足度を高めるためのイベントの開催回数増加や、PRを積極的に取り組み、より効果的に事業を実施していく。</p>
			指標②	当該事業による職業紹介及び就業相談者	10	人	0				
			指標③	当該事業によるワークショップ等のイベント件数	2	件	3				